

各位

会社名 株式会社ベクトル  
代表者名 代表取締役会長兼社長 西江 肇司  
(コード番号: 6058 東証プライム)  
問い合わせ先 取締役 CFO 後藤 洋介  
電話番号 03-5572-6080

### 完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）及び債権放棄に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社スマートメディア（以下「スマートメディア」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。また、当社は、本合併にあたり当社がスマートメディアに対して有する債権の一部を放棄することを併せて決議いたしました。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

#### 1. 本合併の目的

スマートメディアは、オウンドメディアや SNS の運営支援事業を展開しております。

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。その結果、主力の PR 事業におけるサービス領域が拡大したことにより、PR 事業と親和性の高い事業を統合することで、経営の合理化を図ることが最善であると判断し、スマートメディアを吸収合併することといたしました。

#### 2. 本合併の要旨

##### (1) 本合併の日程

取締役会決議日	2023年10月13日
合併契約締結日	2023年10月13日
効力発生日	2023年12月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法 796 条第 2 項に基づく簡易合併であり、スマートメディアにおいては会社法 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

##### (2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、スマートメディアは解散いたします。

なお、スマートメディアは現在債務超過状態ですが、本合併に先立ち、当社がスマートメディアに対して有する債権の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後に本合併を行う予定です。

- ・放棄する債権の内容 貸付金、未収利息
- ・放棄する債権の金額 520 百万円（見込）
- ・債権放棄実施日 2023 年 10 月 31 日（予定）

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社ベクトル	株式会社スマートメディア
(2) 所在地	東京都港区赤坂四丁目 15 番 1 号	東京都港区南青山一丁目 24 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 西江 肇司	代表取締役 品原 由依
(4) 事業内容	PR 業務代行・コンサルティング	オウンドメディアの運営支援
(5) 資本金	3,038 百万円	5 百万円
(6) 設立年月日	1993 年 3 月 30 日	2015 年 11 月 10 日
(7) 発行済株式数	48,176,100 株	510 株
(8) 決算期	2 月末日	2 月末日
(9) 大株主および持株比率	西江 肇司 39.28% 日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口) 10.47% (株)日本カストディ銀行(信託口) 9.59%	(株)ベクトル 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	2023 年 2 月期（連結）	2023 年 2 月期（単体）
純資産	15,759 百万円	△382 百万円
総資産	36,343 百万円	237 百万円
1 株当たり純資産	271.38 円	△750,696.11 円
売上高	55,225 百万円	956 百万円
営業利益	6,276 百万円	3 百万円
経常利益	6,623 百万円	△12 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益/当期純利益	3,172 百万円	△7 百万円
1 株当たり当期純利益	66.54 円	△14,400.19 円

#### 4. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

#### 5. 今後の見通し

本合併に伴い、スマートメディアの繰越欠損金 653 百万円を当社が引き継ぐことから、2024 年 2 月期第 2 四半期連結会計期間において法人税等を 200 百万円減少させ、親会社株主に帰属する当期純利益が増加しております。

なお、第 2 四半期連結会計期間において、上記の会計処理を計上済のため、第 3 四半期連結会計期間以降における業績への影響はございません。

以上